

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

245

環境マネジメントシステム推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	環境マネジメントシステム推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	和田 珠希 435-1114
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境への負荷削減を図る。		独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境への負荷削減を図る。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	374	278	374	287	389	311	392	0	392	0
伸び率(%)	△1.3%	△27%	0%	3.2%	4%	8.4%	0.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,042	7,803	6,982	6,982	6,732	6,432	6,507	0	6,507
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,042	7,803	6,982	6,982	6,732	6,432	6,507	0	6,507
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	374	278	374	287	389	311	392	0	392	0
所要人数(人)	正規職員	1.01	0.98	0.90	0.90	0.90	0.86	0.87	0.00	0.87
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金139千円、EMSサポート委託料203千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
各種研修実施回数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	6	7		
			達成度(%)	100%	120%	140%	%	%
内部監査実施回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
内部監査での不適合件数		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	環境マネジメントシステムの効果的な運用のため、引き続き環境に配慮した事務・事業を推進する必要がある。
見直し・改善内容	内部監査の方法や各課の取組状況の集計方法について、毎年見直しを実施し、効率化を図っていく。